

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	17
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	健康推進課長 石山 英伸
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進		

1 施策の概要

基本方針	生活習慣病患者やその予備群の減少にむけ、一次予防に重点を置き、保健指導や栄養指導を効果的に行うとともに、特定健診や各種がん検診などの保健事業により、20代からの病気の早期発見、早期治療、重症化の予防を促進します。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	一次予防に重点を置き、保健指導や栄養指導を効果的に行うとともに、特定健診や各種がん検診などの保健事業を実施するとともに、母子保健事業の中でも妊娠前から子育て初期の保護者に対し、望ましい生活様式や食生活について情報提供を行った。	各種健診の受診率が目標に到達していない状況であるが、広報やホームページでの情報発信に加え、母子保健事業の対象者及びその家族に、望ましい生活様式や食生活について情報提供するなど、一次予防等について普及啓発を行った。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	生活様式の変化や食事形態等の変容により生活習慣病のリスクが高い状況にあり、さらに本町のデータ分析による地域特性の把握を行うことが必要である。	健診受診率の向上対策として、未受診者への個別訪問等を通じた実態把握を行い、受けやすい健診体制の構築が必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	40～74歳の内臓脂肪症候群の該当者・予備群の率						
	定義等	国保の法定報告値						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	21.5%	28.7%	31.8%	32.5%	37.1%		20%
指標2	指標名	特定健康診査の受診率						
	定義等	国保の法定報告値						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	32%	28%	24%	18%	28%		40%
指標3	指標名	健康づくり事業の参加人数						
	定義等	各種健康づくりに関する事業への参加延べ人数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値	2,394人	2,369人	2,164人	1,633人	1,320人		2,500人
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	歯科保健事業	保健係	553	A	継続／現状維持	A
②	食育推進事業	保健係	98	A	継続／現状維持	A
③	地域保健予防事業	保健係	2,729	B	継続／現状維持	A
④	がん予防対策事業	保健係	3,248	B	継続／現状維持	A
⑤	感染症予防事業	保健係	8,234	A	継続／現状維持	A
⑥	新型コロナウイルス感染症検査費助成事業	保健係	614	A	継続／拡充	A
⑦	特定健診・特定保健指導事業	保険給付係	8,927	B	継続／現状維持	A
⑧	国民健康保険保健事業	保険給付係	1,142	B	継続／現状維持	A
⑨	新型コロナワクチン接種推進事業	予防接種係	52,447	A	継続／現状維持	A
⑩	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	感染症対策係	948	A	継続／現状維持	A
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	町民の健康維持・増進や疾病の早期発見・早期治療のために実施する各事業は、目標達成には欠かせないものである。今後も引き続き特定健診やがん検診の受診率向上のための取り組みを進めていく。
② 有 効 性	B	各種健診の受診率について課題はあるが、特定保健指導の実施により生活習慣病の該当者や予備群の減少に効果が生じていることから概ね有効である。
③ 効 率 性	A	特定健診と各種がん検診の同日実施により、住民の受診利便性向上とあわせて事業費や人員等の効率性も高めている。
④ 公 平 性	A	本単位施策を構成する各事業は幅広い層の町民を対象としたものであり、広く町民に周知を図っていることから公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	健康相談や家庭訪問、その他各種健診時に町民から聞き取りを行い、意見反映させている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
特定健診の受診率向上が課題となっていることから、若い頃からの健康づくりや健診受診を習慣化してもらうため、長期的な視点で工夫を重ねながら各種事業を展開し、健康への関心を高める取組みを実施した。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
特定健診の受診率向上のため、データ分析に基づく効率的な周知・勧奨について準備を進めており、今後もこうした工夫を継続するとともに、町民に対する各種健診の重要性の周知を強化し、町民の健康維持・増進に努めていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	18
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	健康推進課長 石山 英伸
単位施策	2	親と子の健やかな成長の支援		

1 施策の概要

基本方針	妊娠・出産期や思春期・更年期等の健康の増進と、乳幼児の疾病や障がいの早期発見、さらには育児不安の軽減を図るため、母子保健や女性の健康支援の取り組みを推進します。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	乳幼児健診の受診率は高水準を維持しており、疾病や障がいの早期発見により早期治療や継続した支援につながっている。妊娠中、出産後は様々な不安を持っていることから、妊産婦個別支援や妊産婦健診の経済支援により育てやすい環境づくりに取り組んでいる。	子育て世帯における町外出身や共働き家庭の割合が増加傾向にあり、子育てに関する父母の負担感が高まっている。母子健康包括支援センターの設置により、地域の支援体制強化やサービスの充実を図り、子育てしやすい環境づくりを目指している。出生数が年々減少している一方で相談件数は増加しており、個別支援の重要性が高まっている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	母子保健のさらなる充実のため、子育て世代包括支援センターの開設により全ての乳幼児が健全な発育と発達ができるよう、関係機関との連携強化を図っていく必要があり、産後のケアを行うことが必要となる。	父母の子育て負担の軽減や子どもの健やかな発育・発達のためには、地域で子どもを育てる環境づくりが重要となることから、相談機会の確保や関係機関との連携のもとで各種事業等を展開し、引き続き子育て支援に対する全町的な普及啓発を図っていくことが必要となる。

2 基本施策指標

指標1	指標名	乳幼児健診の受診率平均						
	定義等	乳幼児健診対象者に対する受診率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							99%
	実績値	99%	100%	99%	100%	100%		
指標2	指標名	育児不安を感じる親の割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる育児不安を感じる親の割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							10%
	実績値	12.20%	未実施	未実施	未実施	20.60%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	母子健康包括支援センター事業	保健係	4,561	A	継続／拡充	A
②	【再掲】地域保健予防事業	保健係	2,729	B	継続／現状維持	A
③	【再掲】感染症予防事業	保健係	8,234	A	継続／現状維持	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	母子保健の充実、少子化対策や子育て支援といった社会的ニーズに合致したものであり、各種事業の適切な実施により支援が進められている。
② 有 効 性	A	各種事業は高い参加率を維持しており、個別相談や専門性の高い支援を必要とする方が受けられるようにするなど、子育て支援体制の強化が図られた。
③ 効 率 性	A	本施策達成に向けた各事業の実施に当たっては、関係機関との連携や委託等により時間短縮と作業の軽減が図られている。
④ 公 平 性	A	本単位施策を構成する事業の対象は子育て世帯に限定されるが、母子保健や子育て支援の充実が社会的ニーズに合致したものであり、法的にも実施義務があることから公平性は保たれている。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	アンケート調査や政策公募の他、「子ども・子育て会議」において委員から意見を聴取しており、反映に努めている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
各事業への参加率・利用率は高い状態を維持しているほか、支援を必要とする方に対しても適切な支援が提供できており、子育てしやすい環境づくりが進んでいる。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
すべての妊産婦、親子が切れ目のない必要な支援を受けることができるよう、相談窓口の機能充実や関係機関との連携強化を図り、子育てしやすい環境づくりの推進とその情報発信に努めていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	19
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	健康推進課長 石山 英伸
単位施策	3	「産みたい」希望の実現		

1 施策の概要

基本方針	不妊相談や一般不妊検査・治療にかかる費用の助成、町外の分娩可能な医療機関への通院に要する交通費相当額等の助成を行い、「産みたい」希望を実現し、若者定住につなげます。また、赤ちゃんの20人に1人が体外受精児という時代を迎えており、妊娠を希望する夫婦が「妊活」をあきらめることがないよう、支援の強化に努めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	不妊相談や一般不妊検査・治療にかかる費用の助成、町外の分娩可能な医療機関への通院に要する交通費相当額等を引き続き助成し、若者定住につなげている。	不妊相談や一般不妊検査・治療への補助のほか、不妊治療のため医療機関への通院する際の交通費の一部助成も開始した。また、町外の分娩可能な医療機関への通院に要する交通費相当額等も引き続き助成しており、「産みたい」希望に対する経済的負担の軽減を通じて若者定住につなげている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	妊娠を希望する夫婦が「妊活」をあきらめることがないよう、支援の継続及びさらに周知や相談等の希望の把握に努める必要がある。	妊娠を希望する夫婦がその希望をあきらめることがないよう、引き続き支援を継続していく必要がある。支援があることを知らない住民が多数いることから、周知方法等の工夫や相談等を通じた支援希望の把握に努める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	【再掲】母子健康包括支援センター事業	保健係	4,561	A	継続／拡充	A
②	【再掲】地域保健予防事業	保健係	2,729	B	継続／現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	「産みたい」希望を実現するための各種支援は、少子化や人口減少といった全町的な課題に対するものである。
②	有 効 性	A	各種支援により「産みたい」希望が実現している他、各種支援や相談を通じて妊娠後も出産・子育て支援にまでつながる切れ目ない支援ができています。
③	効 率 性	A	交通費助成は実費相当額に対する定率の補助となっており、効率性は保たれている。
④	公 平 性	A	対象は妊娠を希望する夫婦に限定されるが、少子化や人口減少といった全町的な課題に対するものであることから公平性は保たれている。
⑤	町民意見 の 反 映	A	個別相談や事業実施時に聞き取りを行い、意見反映に努めている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
各種支援により「産みたい」希望が実現している他、各種支援や相談を通じて妊娠後も出産・子育て支援にまでつながる切れ目ない支援ができています。	同左	同左

今後の方向性



継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
支援があることを知らない町民がいることから、支援内容の周知に努めていくとともに相談しやすい環境づくりの整備が必要となる。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	20
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	健康推進課長 石山 英伸
単位施策	4	メンタルヘルス対策の推進		

1 施策の概要

基本方針	メンタルヘルスの維持向上をめざし、個人のストレス対処能力や地域での見守り支援が強化できるよう取り組みを推進します。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	ストレス社会において、精神疾患の発症・悪化等メンタル不調を起こすリスクが高く、メンタルヘルス対策が極めて重要であるため、各種支援を進めている。	現代社会においては、こころの不調を感じる人が全国的に増加している傾向にあるが、コロナ禍により状況が悪化している。こころの不調を抱える町民が適切に対処できるよう、専門的な相談先の周知やこころの健康を保つための情報発信などメンタルヘルス対策を実施している。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	こころの健康を害することは、誰にでも起こりうることであるが、早期に不調に気付ける環境づくりを整えることが重要である。また、町独自の自殺対策行動計画の策定により、より具体性を持ったゲートキーパーの役割を共通認識し、行動することが必要となる。	こころの不調は誰にでも起こりうることであることから、早期に不調に気付ける環境づくり重要となる。地域のあらゆる場面における普及啓発を通じて、メンタルヘルス対策に対する幅広い町民からの理解と全町の支援の環境づくりが重要となる。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	こころの健康づくり支援事業	保健係	452	A	継続／現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	健康的な生活を送るためには、からだの健康と同様にこころの健康も必要不可欠であり、健康増進法、精神保健福祉法、労働安全衛生法においても、メンタルヘルス向上等への介入が求められている。
② 有 効 性	A	あらゆる場面での啓発や他事業との抱き合わせなどにより有効に実施できている。
③ 効 率 性	A	対象者は老若男女を問わないことから、ターゲットの異なる講演会に集約実施するなど効率よく事業を行っている。
④ 公 平 性	A	すべての町民を対象となるため、できるだけ多くの方々に関わってもらうことが有効な事業である。誰もが支援者にも被支援者にもなり得るものであることから公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	保健事業の中で、様々な意見をいただきながら反映に努めている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
ストレス等によるメンタルの不調は、平時においても誰にでも起こる可能性があるが、コロナ禍により何らかのストレスや不安を抱えている。感染症拡大防止のため様々な制約がある中で、メンタルヘルスの維持向上のため、情報発信や普及啓発に努めている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
各種啓発や特定健診時に実施するアンケート調査などに加え、今後は町のち支える計画に基づき、地域や事業者が何をすべきかを明確にし、あらゆる場面で「気づきの網」を増やし、地域全体で支える仕組みづくりを推進していく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	21
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	国保病院事務長 新谷 朋人
単位施策	5	地域医療の確立		健康推進課長 石山 英伸

1 施策の概要

基本方針	わが町の地域状況や医療制度改正等に適切な対応を図っていくため、配置基準等に応じた医師及び医療技術者の充足数の確保とともに、その他必要とされる医療体制確保に向け、適切な人的配置や計画的な物的整備を推進します。また、2次医療を担う広域紋別病院をはじめ、近隣病院や診療所との医療連携を進めるとともに、国保直診病院として地域包括ケアの推進を図ります。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	雄武町内では病院とクリニック各1施設が開設されており、公立の医療機関である雄武町国民健康保険病院は救急告示医療機関として24時間体制で傷病者の受け入れをおこない、住民の安心を確保するとともに、地域の高齢者を支える地域包括ケアの推進に向け、地域包括ケア会議に参画するなどの取り組みも進めている。西紋別地域市町村が共同で運営する広域紋別病院は地域の基幹病院として二次救急、周産期、小児・精神医療などを担っている。このような中で国は公立・公的病院の再編に向けた議論を活性化させている。	雄武町内では病院とクリニック各1施設が開設されており、公立の医療機関である雄武町国民健康保険病院は救急告示医療機関として24時間体制で傷病者の受け入れ体制を構築し、住民の安心を確保するとともに、地域の高齢者を支える地域包括ケアの推進に向け、地域包括ケア会議に参画するなどの取り組みを行っている。西紋別地域市町村が共同で運営する広域紋別病院は地域の基幹病院として二次救急、周産期、小児・精神医療などを担っている。このような中で国は地域医療構想の実現に向け、持続可能な医療体制を確保すべく公立病院の経営強化を求めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	地域性から医師や医療従事者の確保が難しい。将来的に地域医療を維持していくためには近隣医療機関との連携の重要性が増してきている。	地域性から医師や医療従事者の確保が難しい。高齢化や人口減少が急激に進む中で将来的に地域医療を維持していくためには近隣医療機関との連携の重要性が増してきている。

2 基本施策指標

指標1	指標名	救急告示医療機関認定数						
	定義等	雄武町国民健康保険病院としての機能維持						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							1箇所
	実績値	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所		
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	庶務係	0	B	継続／現状維持	A
②	広域紋別病院企業団運営事業	保健係	1,453	A	継続／現状維持	A
③	訪問看護事業	保健係	914	A	継続／現状維持	A
④	医師確保対策事業	庶務係	4,454	A	継続／現状維持	A
⑤	病院情報ネットワーク整備事業	庶務係	4,281	A	継続／現状維持	A
⑥	医療機器整備事業	庶務係	0	B	継続／現状維持	A
⑦	医療従事者確保対策事業	庶務係	4,824	A	継続／現状維持	A
⑧	病院環境整備事業	庶務係	2,750	A	継続／現状維持	A
⑨	医療従事者用住宅整備事業	庶務係	44,165	A	終了	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	町内における初期医療体制を確保することによって、町民の生命と健康を守り続けるとともに、安心を与え続けることは行政として必要不可欠であり使命でもある。
② 有 効 性	A	地域の医療体制が維持されており、住民の安心が確保されている。
③ 効 率 性	A	地域の医療体制を維持するためには、医師をはじめとする医療従事者等の人材確保と医療機器及び診療設備の更新は不可欠である。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活することができる地域包括ケアシステムの構築に欠かせない訪問看護事業についても広域のセンター方式により効率的に実施している。
④ 公 平 性	A	地域医療の確立はすべての町民が対象となるべき施策であり、公平性は保たれている。
⑤ 町民意 見の反映	A	日常業務における町民からの意見・要望には常に配慮し、サービスの充実に努めている。また、病院には意見箱を設置し、来院者からの意見を求める取り組みもおこなっている。

5 総合評価 【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
 B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
 C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
 D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
 (2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
医師確保対策事業の実施により関係機関との連携による医師派遣を受け、救急告示医療機関としての役割を果たすことができている。地域住民が安心して暮らせるまちづくりのためにも引き続き各種事務事業を進め、地域医療体制を維持していく必要がある。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
運営の根幹となる医師をはじめ、医療従事者の確保は本町のみならず過疎地域にとって大きな問題である。地域における医師の確保が地域包括ケアシステムのさらなる推進にも大きく影響することから引き続き事務事業を進め、地域医療体制を確保していく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	22
基本施策	7	高齢者支援の充実	評価責任者	福祉給付課長 前田 忠和
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり		地域包括支援センター副所長 渡邊 タ喜

1 施策の概要

基本方針	町（地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、保健福祉課）、介護サービス事業所、医療機関の人材の育成・確保を図り、地域住民と連携しながら、いつまでも安心して暮らせる「地域包括ケア」を推進します。高齢者一人ひとりの生活課題を的確に把握し、地域ケア会議等を通じて情報共有を図り、見守りや日常生活支援に努めるとともに、介護サービスについては、重度要介護状態になっても地域で安心して暮らしていけるよう、状態の改善、重度化予防を目指す自立支援型介護の推進、認知症本人主体の介護の推進を図ります。また、居住系介護保険サービス基盤の整備について、検討を進めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	地域包括支援センターが中心となり、地域ケア会議や介護サービスの事業者を参集したサービス担当者会議において、様々な視点からの意見を聞き、支援の必要な高齢者に対して、町内資源の中でその人にあった介護サービス等の提供に努めている。	地域包括支援センターが中心となり、地域ケア会議や介護サービスの事業者を参集したサービス担当者会議において、様々な視点からの意見を聞き、支援の必要な高齢者に対して、町内資源の中でその人にあった介護サービス等の提供に努めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	本格的な地域包括ケアシステムの構築に向けて、関係者とのさらなる連携を図る必要がある。 また、いつまでも雄武町で暮らしていけるよう、居住環境の必要性を検討し、施設形態及びその時期等を含めた検討を進める必要がある。	本格的な地域包括ケアシステムの構築に向けて、関係者とのさらなる連携を図る必要がある。 また、いつまでも雄武町で暮らしていけるよう、引き続き居住環境の必要性を検討し、施設形態及びその時期等を含めた検討を進める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	介護予防・日常生活支援総合事業の年間利用者数（実人数）						
	定義等	介護予防・日常生活支援総合事業の年間利用者数（実人数）						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							60人
	実績値	50人	47人	41人	38人	58人		
指標2	指標名	生活支援コーディネーターの人数						
	定義等	町内における生活支援コーディネーターの人数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							1人
	実績値	0人	1人	1人	1人	1人		
指標3	指標名	認知症サポーターの人数						
	定義等	包括支援センター事業による認知症サポーターの累計人数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							500人
	実績値	328人	353人	353人	398人	434人		
指標4	指標名	居住系介護保険サービスの施設の検討						
	定義等	居住系介護保険サービスとして施設に関する検討						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							検討実施
	実績値	内部検討	内部検討	内部検討	内部検討	内部検討		
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	特別養護老人ホーム等整備事業	社会福祉係	27,082	A	継続／現状維持	A
②	老人福祉施設措置費	社会福祉係	8,903	A	継続／現状維持	A
③	高齢者支援事業	社会福祉係	12,993	B	継続／内容の見直し・変更	A
④	高齢者福祉施設整備調査事業	社会福祉係	0	B	継続／現状維持	A
⑤	遠隔地通院支援事業	社会福祉係	890	B	継続／現状維持	A
⑥	地域支援事業	保険給付係	17,956	A	継続／現状維持	A
⑦	居宅介護支援運営事業	介護予防・在宅支援係	828	A	継続／現状維持	A
⑧	介護予防支援運営事業	介護予防・在宅支援係	422	A	継続／現状維持	A
⑨	地域包括支援センター運営事業	介護予防・在宅支援係	1,432	A	継続／現状維持	A
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	いつまでも住み慣れた町で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議における関係者間での協議からケアマネジメント、サービス提供までを包括的に行っており、目標達成のために不可欠である。
② 有 効 性	B	町内の限られた資源の中で最大限の効果が得られているが、単位施策の更なる推進には自治会など住民の協力を最大限得ることで強化できるものであるため、仕組みづくりを検討する必要がある。
③ 効 率 性	A	地域ケア会議における関係者間での協議において、高齢者の実態把握からサービス提供につなげられているシステムは非常に効率的である。
④ 公 平 性	A	町内のすべての高齢者を対象としており、施策達成に向けた各事業は公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	第9期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定時における在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施のほか、計画策定委員会を組織し、意見を聴取している。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	B
本施策は、地域ケア会議等を定期的に行うことで、関係者の情報共有が図られ、必要な方へ支援することができた。地域包括ケアシステムの構築は、段階的に進めているが、仕組みづくりには時間を要している。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
いつまでも住み慣れた雄武町で暮らしていけるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、必要な居住環境の検討を引き続き進めていく必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	23
基本施策	7	高齢者支援の充実	評価責任者	福祉給付課長 前田 忠和
単位施策	2	いきいきと活躍できるまちづくり		地域包括支援センター副所長 渡邊 タ喜

1 施策の概要

基本方針	高齢者が、いきいきと地域で活躍することで健康寿命の延伸につなげられるよう、福祉部門だけでなく生涯学習や産業分野とも連携しながら、老人クラブの活性化、自身が持つ技能や知恵を地域住民に伝える仕組みづくりや、外出しやすい環境づくりなどに努めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	平成31年1月1日現在の本町での高齢化率は、65歳以上が34.7%となっており、改正高年齢者雇用安定法により、70歳までの就労機会の確保措置が努力義務化され、労働力確保のほか、高齢者の活躍場面の拡大が求められている。	令和4年1月1日現在の本町での高齢化率（日本人のみ）は、65歳以上が35.6%となっており、改正高年齢者雇用安定法により、70歳までの就労機会の確保措置が努力義務化され、労働力確保のほか、高齢者の活躍場面の拡大が求められている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	今後においては、自身が持つ技能や知恵を活かせる場所づくりを強化し、互いに大きな成果に結びつく仕掛けづくりが必要である。	高齢者が持つ技能や知恵を活かせる場所づくりを強化し、互いに大きな成果に結びつく仕掛けづくりが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	高齢者が生きがいを持って生活している割合						
	定義等	まちづくりアンケートによる設定指標の割合を算出						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							85%
	実績値	80.8%	未実施	未実施	未実施	54.70%		
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	敬老祝事業	社会福祉係	4,144	A	継続／現状維持	A
②	【再掲】福祉団体運営補助事業	社会福祉係	990	A	継続／現状維持	A
③	【再掲】高齢者支援事業	社会福祉係	12,993	B	継続／内容の見直し・変更	A
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	高齢者が生きがいを見出すために行う各種事業については、政策目標達成に必要である。
② 有 効 性	B	施策の展開により高齢者の方々の活動が活発化し、期待する効果が得られているが、さらなる仕組みづくりを行うことで、有効性が増すこととなる。
③ 効 率 性	A	対象となる高齢者の方々に対する各種支援は、自治会や社会福祉協議会、老人クラブなど各関係団体との連携で成り立っており効率的である。
④ 公 平 性	A	すべての高齢者を対象としており、公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	役場窓口のほか、包括支援センターや社会福祉協議会等を通じて意見を聴取し、事業実施の参考としている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
高齢者自らが生きがいを見つけるために行う各事業は、政策目標達成のために効果的であった。さらに多くの高齢者が生きがいを見出せるような仕組みづくりが必要である。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
引き続き、高齢者が活躍することで生きがいを持って生活できるように施策を継続していく。また、人材確保につながるよう社会福祉協議会等と連携し、技能者登録制度の創設に向けた具体的な協議・検討を行っていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	24
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	保育所長 澤田 朋朗
単位施策	1	就学前保育・教育の充実		児童センター館長 澤田 朋朗

1 施策の概要

基本方針	保育所（こども園）や児童センターの放課後児童クラブにおいて、自然体験や多世代交流などを積極的に取り入れた保育・教育を推進するとともに、低年齢児保育や一時保育など多様な保育ニーズへの対応に努めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	保育所全体の入所数は出生数とともに減少傾向にあるが、3歳未満児の入所希望は低下していない。また、児童センターについては放課後児童クラブや児童館一般利用他各種行事開催等に年間20,000人前後の利用がある。各種大型事業には民生児童委員、学校、高校生、保護者など地域ぐるみで実施している。	保育所全体の入所数は出生数とともに減少傾向にあるが、3歳未満児の入所希望は低下していない。また、児童センターにおいては、コロナ禍の影響による事業の中止・実施内容の規模縮小等を余儀なくされたが、可能な限り実施することができた。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	保育所及び児童センターでは近年、発達障がいにより養育支援が必要な児童が増加しているため、職員体制を整備し受け入れ体制の維持を図っていく必要がある。	保育所入所児及び児童センター利用児童において、発達障がいにより特別な支援を要する児童が増加傾向にある。特に保育所においては、コロナ禍の影響により保育形態の変更もある中、適正な受け入れ体制の維持確保のため、保育士（正規職員）の増員確保が喫緊の課題である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	保育所利用率						
	定義等	就学前児童の普通、短時間保育を利用した割合						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							70.00%
	実績値	69.00%	63.80%	63.90%	66.00%	66.20%		
指標2	指標名	児童センター利用者数						
	定義等	1日の利用者数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							70人／日
	実績値	66人／日	64人／日	58.7人／日	58.1人／日	44.8人／日		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	放課後子どもプラン推進事業	児童センター係	9,113	A	継続／現状維持	A
②	児童ふれあい交流促進事業	児童センター係	764	A	継続／現状維持	A
③	入所児童通所事業	児童保育係	4,503	A	継続／現状維持	A
④	一時預かり事業	児童保育係	810	B	継続／現状維持	A
⑤	保育所地域活動事業	児童保育係	346	B	継続／現状維持	A
⑥	保育所給食調理業務委託事業	児童保育係	21,790	A	継続／現状維持	A
⑦	障がい児・低年齢児保育事業	児童保育係	3,167	A	継続／現状維持	A
⑧	保育所児童フッ化物洗口推進事業	児童保育係	80	A	継続／現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	保育所及び児童センターは安心、安全な子どもたちの居場所を確保する児童施設であり、そのための環境づくり（事業、施設整備）が行われている。
② 有 効 性	A	子どもの人格の発達を促す上で欠かすことの出来ない安全な環境整備をし、保育や遊びを通して育ちのための自主性や創造性を養い、更には就労家庭の支援につながっている。
③ 効 率 性	A	児童センターは、放課後児童クラブと広く一般利用が可能な児童センター機能を兼ね備えている効率的な設備となっている。
④ 公 平 性	A	若草保育所は認定こども園として3歳以上児については保育要件の有無に関わらず入所可能な機能があり、児童センターについては就労家庭の全学年の小学生を放課後児童クラブで受け入れていることから公平性が保たれている。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	保護者懇談会での意見や苦情に対し、可能な範囲で要望の反映に努めている。

5 総合評価 【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
 B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
 C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
 D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等
 (2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
児童センターでは、遊びを通じて異年齢との交流事業、学童保育の実施、一輪車キッズの活動や各関係機関と協同した大型行事など地域一体となって効果的に児童の健全育成を進めている。また、保育所では一時預かり制度も有効に活用していただき、様々な保育ニーズに対応している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業規模及び保育活動内容の縮小を余儀なくされた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、町の最重要課題であることから、引き続き必要な人員配置や老朽化する施設の整備を行い、児童の安全や成長に配慮しながら、保育所、児童センターを核として「子育て」支援を地域一体となって進める必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	25
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	保育所長 澤田 朋朗
単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援		児童センター館長 澤田 朋朗

1 施策の概要

基本方針	地域子育て支援センターや児童センターを中心に、子育てに関する情報の提供や相談、交流の機会拡大に努め、親と子の健全育成と子育て不安の軽減を図るとともに、地域ぐるみでの声かけ・見守り、放課後児童クラブ活動など、地域が一体となって子育て支援を推進します。さらに、関係機関の連携や、子育て世代包括支援センター・子育て支援拠点の設置、児童虐待防止など、セーフティネットの一層の強化に努めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	保育所に併設した子育て支援センターでは、親子教室の開催や育児相談等様々な保育所入所前の子育て世帯へのサポートを行っている。年度ごとに利用人数に変動するが、子育てに関わる関係部署との連携により育児支援の充実を図っている。	保育所に併設した子育て支援センターでは、親子教室の開催や育児相談等様々な保育所入所前の子育て世帯へのサポートを行っている。年度ごとに利用人数に変動するが、子育てに関わる関係部署との連携により育児支援の充実を図っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、保育体制の見直し、保育活動内容の中止・規模縮小、子育て支援センター受け入れ制限等を余儀なくされている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	子育て支援センターは、親子教室や遊びの場の提供のほかに発達に関する相談、援助を保健師等と連携して実施している。近年は要保護者支援に関する案件が増加傾向にあり、保育、育児に精通する機関としての役割は大きい。今後も体制の維持を図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響を余儀なくされている中、子育て支援センターは、親子教室や遊びの場の提供のほかに発達に関する相談、援助を保健師等と連携して可能な限り実施している。近年は要保護者支援に関する案件が増加傾向にあり、保育、育児に精通する機関としての役割は大きい。今後も体制の維持を図っていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	子育て支援センターの利用件数						
	定義等	センターを利用する親子の件数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							3,250件
	実績値	3,226件	3,646件	3,174件	2,132件	1,309件		
指標2	指標名	子育て支援（保育所・児童センター）の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートに基づく満足度の率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							45%
	実績値	40.2%	未実施	未実施	未実施	15.3%		
指標3	指標名	子育て支援（上記以外）の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートに基づく満足度の率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							35%
	実績値	30.5%	未実施	未実施	未実施	13.8%		
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	子ども・子育て支援事業	社会福祉係	2,694	A	継続／現状維持	A
②	【再掲】放課後子どもプラン推進事業	児童センター係	9,113	A	継続／現状維持	A
③	【再掲】児童ふれあい交流促進事業	児童センター係	764	A	継続／現状維持	A
④	子育て支援拠点事業	児童保育係	527	B	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	認定こども園や児童センターは地域における総合的な子育て支援の機能を兼ね備えているものであり、本施策は町の少子化対策にも繋がり住民ニーズや社会情勢に合致した役割を担っている。
② 有 効 性	B	子育て支援センターの役割として、妊娠、乳児期から保護者との関わりを持つことは、保育所入所、更には就学に向けて円滑な移行が図られるとともに、早い段階から子育て全般の支援において概ね有効である。
③ 効 率 性	A	保育所施設内に「子育て支援センター」が設置されていることにより、乳児期から切れ目のない子育て支援、保育サービスの提供を実施しており、職員間の相互援助や連携が実施されており設備、物品面においても効率性が図られている。
④ 公 平 性	A	子育て支援センターの利用においては、町内在住のすべての妊婦、乳幼児のいる家庭を対象としており、支援センター、児童センターとも利用料はすべて無償となっており公平性が保たれている。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	利用する保護者や児童から意見等が寄せられた場合や、子ども子育て支援事業計画策定時の調査を踏まえながら可能な範囲で要望の検討に努めている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
様々な子育て支援の取り組みは、少子化対策、定住化促進、加えて地域経済の活性化に必要不可欠である。認定こども園としての機能を十分に生かして保育要件の有無に関わらず入所要望に応じ、妊婦をはじめ乳児を持つ母親の育児相談等に努めるなど、地域における子育て支援ニーズに対応している。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
今後においても引き続き低年齢児及び障がい児保育の受け入れに応じるため、必要な人的配置の確保や施設の維持、環境整備により安心安全な保育環境向上に努める必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	26
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	福祉給付課長 前田 忠和
単位施策	3	経済的負担の軽減		保育所長 澤田 朋朗

1 施策の概要

基本方針	国や道、町の支援制度の周知を図るとともに、おむつ等の購入費の助成や、保育料軽減、こども医療費助成やひとり親家庭医療費の拡大助成、学校給食費の全額助成など、町独自の制度の充実により、安心して子育てができるよう、経済的負担の軽減・維持に努めます。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	平成30年3月にまとめた「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」の結果においては、雄武町は子育てをしやすい町かどうかの問いに対し「そう思う」「どちらかというと思う」の割合が51%強であり、子育て世帯に対する経済的支援としては、概ね評価されている。		子育て世帯に対する経済的支援は、概ね整備されているが、子育て支援の満足度には結びついていない。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	急速な少子化や核家族化の進行、保護者の就労環境の変化など、子育てを取り巻く環境は刻々と変化している。こうした状況に対応していくために、ソフト面での経済支援が不可欠となる。		急速な少子化や核家族化の進行、保護者の就労環境の変化など、子育てを取り巻く環境は刻々と変化している。こうした状況に対応していくために、経済的支援のみではなく、子育てしやすい環境整備などソフト面の支援と併せて行う必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	子育て支援（保育所・児童センター）の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートに基づく満足度の率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							45%
	実績値	40.2%	未実施	未実施	未実施	15.3%		
指標2	指標名	子育て支援（上記以外）の満足度						
	定義等	まちづくりアンケートに基づく満足度の率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							35%
	実績値	30.5%	未実施	未実施	未実施	13.8%		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	児童手当支給事業	社会福祉係	53,565	A	継続／現状維持	A
②	広域利用給付事業	社会福祉係	10,297	A	継続／現状維持	A
③	子ども医療費助成事業	保険給付係	11,559	A	継続／現状維持	A
④	ひとり親家庭等医療給付事業	保険給付係	1,995	A	継続／現状維持	A
⑤	学校給食子育て支援事業	学校給食係	13,747	A	継続／現状維持	A
⑥	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	社会福祉係	59,184	A	終了	A
⑦	【再掲】子ども・子育て支援事業	社会福祉係	2,694	B	継続／拡充	A
⑧	【再掲】子育て支援拠点事業	児童保育係	527	B	継続／現状維持	A
⑨	【再掲】入所児童通所事業	児童保育係	4,503	A	継続／現状維持	A
⑩	【再掲】一時預かり事業	児童保育係	810	B	継続／現状維持	A
⑪	【再掲】保育所地域活動事業	児童保育係	346	B	継続／現状維持	A
⑫	【再掲】保育所給食調理業務委託事業	児童保育係	21,790	A	継続／現状維持	A
⑬	【再掲】障がい児・低年齢児保育事業	児童保育係	3,167	A	継続／現状維持	A
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	子育て・子育てに対する経済支援は、社会全体で支えていくべきであり、妥当性は大きいものである。
② 有 効 性	A	国・道の事業に、さらに町の独自支援を入れることでより効果的な支援につながるため有効である。
③ 効 率 性	A	子育てができる環境づくり及び経済的支援は、単位施策及び基本施策の達成に向け効果的であると判断できる。
④ 公 平 性	A	少子化問題は町の存続にも影響し、社会全体の問題であることから、本施策は公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査結果や雄武町子ども・子育て会議における意見を反映している。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
子育てに対する経済的支援の充実により、安心して子育てをする環境は、一定程度整っていると判断できるが、子育て支援の満足度に結びついていない。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
既存の取り組みを広く周知することにより、制度の活用を促進し、また、他のソフト面の充実・強化を図り、孤立しない子育て環境を整備していくことで、子育て支援の満足度を高めていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	27
基本施策	9	社会福祉の充実	評価責任者	福祉給付課長 前田 忠和
単位施策	1	地域福祉活動の活性化		

1 施策の概要

基本方針	高齢者・障がい者・子どもなどすべての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う地域共生社会をめざし、町民が福祉について学び、参画する機会の拡充に努めます。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	少子高齢化の進行、世帯人員の減少、地縁での人間関係の希薄化などにより、高齢者や障がい者、子どもなどを家族や社会で支える力が弱まる中、社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア団体、学校などが連携し地域福祉活動に取り組んでいる。		少子高齢化の進行、世帯人員の減少、地縁での人間関係の希薄化などにより、高齢者や障がい者、子どもなどを家族や社会で支える力が弱まる中、社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア団体、学校などが連携し地域福祉活動に取り組んでいる。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	行政や民間事業者によるサービスとしての福祉には限界があり、それを補うものとして、ボランティアなどさらに自主的な地域福祉活動の推進が重要である。		行政や民間事業者によるサービスとしての福祉には限界があり、それを補うものとして、ボランティアなどさらに自主的な地域福祉活動の推進が重要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	社会福祉協議会ボランティア登録者数						
	定義等	社会福祉協議会ボランティア登録者数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							40人
	実績値	37人	36人	38人	38人	38人		
指標2	指標名	福祉施設等での福祉体験の年間延人数						
	定義等	福祉施設等での福祉体験の年間延人数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							32人
	実績値	32人	50人	10人	17人	30人		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	障害支援区分認定事業	社会福祉係	146	A	継続／現状維持	A
②	障がい者支援事業	社会福祉係	1,754	A	継続／内容の見直し・変更	A
③	社会福祉協議会事業支援事業	社会福祉係	11,136	A	継続／現状維持	A
④	福祉団体運営補助事業	社会福祉係	990	A	継続／現状維持	A
⑤	社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	5,819	A	継続／現状維持	A
⑥	雄武町戦没者追悼式	社会福祉係	96	A	継続／現状維持	A
⑦	地域福祉活動運営補助事業	社会福祉係	98	A	継続／現状維持	A
⑧	社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉係	31,176	A	継続／現状維持	A
⑨	福祉施設等整備事業	社会福祉係	6,633	A	継続／拡充	A
⑩	重度心身障害者医療給付事業	保険給付係	6,881	A	継続／現状維持	A
⑪	【再掲】法外援助扶助事業	社会福祉係	24	A	継続／現状維持	A
⑫	【再掲】障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	社会福祉係	6,791	A	継続／現状維持	A
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	各種事業の実施により、様々な団体等の活動が活性化でき、施策を講じることは妥当である。
②	有 効 性	B	様々な団体においてボランティア活動が展開されているが、現状ではそれぞれ単独に目的をもって活動している。ネットワーク化や組織強化を進めることによって、より一層効果が得られると判断する。
③	効 率 性	A	施策達成に向けては、様々な団体と連携することが必要であるため、複合的な事業展開により効率的に行っている。
④	公 平 性	A	あらゆる年代のすべての人が互助の精神を持つことによって、だれもが住みやすい町づくりにつながることから公平である。
⑤	町民意見 の 反 映	A	高齢者保健福祉計画や障がい者計画の策定時等において、アンケートや障がい者関係団体を対象にインタビュー調査を行うことなどで意見を反映している。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
社会福祉協議会への支援等により、各種団体の事務局を担うことで、安定的な運営とともに、各種事業の活性化が図られた。ボランティアのネットワーク化等の検討を進める必要がある。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
社会福祉協議会が主体となって様々な事業を展開しているが、さらに町民ニーズを的確に把握し、幅広く住民が参画できる仕組みづくりが必要である。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	28
基本施策	9	社会福祉の充実	評価責任者	健康推進課長 石山 英伸
単位施策	2	発達支援の強化		

1 施策の概要

基本方針	障がい児や発達に不安を持つ子が、無限の可能性を引き出し、心身の機能や能力の開発を行う療育・発達支援を受けられるよう、専門機関との連携強化を図るとともに、町での実施体制の強化に努めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	障がいやその心配のある子どもの早期発見に向けた発達支援事業を実施するとともに、障がいや疑われる子への支援として町内の教育、福祉、保健、医療分野の関係者による特別支援教育連携協議会での協議を踏まえたきめ細かな支援ができるよう努めている。	本町は、道から障がい児等支援連携体制整備事業に係る連携推進地域の指定を受け、障がいやその心配のある子どもがよりよい環境で生活や教育を受けることができるよう、支援者の専門性の向上等を目的とした相談や研修機会を設けるなど体制整備に努めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	親の就労の関係上、学校の長期休業期間や放課後に障がいのある子を安心して預け入れできる体制の整備についてニーズが高いことから、検討していく必要がある。また、西紋こども発達支援センターとの連携や療育アドバイザー事業の積極的活用を図る。	町内に専門機関がないため、西紋こども発達支援センターとの連携や療育アドバイザー事業の積極的活用を図るとともに、専門職による相談機会の確保に努める必要がある。 また、学校の長期休業期間や放課後に障がいのある子を安心して預け入れできる体制の整備について、引き続き検討していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	障がい者支援の満足度						
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した方の比率						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							25%
	実績値	20.60%	未実施	未実施	未実施	8.60%		
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	発達支援事業	保健係	271	A	継続／拡充	A
②	西紋こども発達支援センター・市町村発達支援センター運営事業	社会福祉係	4,170	A	継続／現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	障がいの早期発見と相談体制の整備、保育所から小中学校さらには発達支援センター等の関係機関との連携した支援は、子どもの成長に不安を抱える家庭への支援として政策目標の達成には欠かせないものである。
② 有 効 性	B	障がい者やその心配のある子どもと家族に対する精神的な不安解消となるばかりではなく、その子どもに対するアセスメントや支援の手立て等を学ぶ機会となっており、概ね有効的であったと判断する。
③ 効 率 性	A	特別支援教育連携協議会において各専門分野の意見を取り入れながら、関係機関が連携し適切な支援が行われていることや、道の事業を活用することで専門的な支援が受けられており効率的である。
④ 公 平 性	A	障がいの早期発見に関する取り組みは、町内に居住するすべての子どもを対象とするものであり、支援が必要な子どもに対して施策を講じていることから公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	特別支援教育の実施については、対象となる子どもの保護者の他、教育、福祉、保健、医療分野等の専門職の意見を聞き実施している。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
早期に発達特性を理解し、適切な関わり方や環境づくりを行うことは、発達の促進や二次障がい等予防のために重要となるが、教育、保育、発達支援センター等関係機関との連携により適切な支援が行われている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
引き続き、関係機関との連携による適切な支援を継続する他、道事業の継続活用や新たに心理士等の専門職を活用し、専門相談や発達検査機会等の拡充に努めていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	29
基本施策	9	社会福祉の充実	評価責任者	福祉給付課長 前田 忠和
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり		地域包括支援センター副所長 渡邊 タ喜

1 施策の概要

基本方針	障がい者が、障がいの状況やライフステージ、家庭や住まいの状況などに応じて、安心していきいきと生活し、住み続けられるよう、一人ひとりへのきめ細かなケアマネジメントのもと、障害福祉サービスや各種経済的支援などを進めるとともに、障がい者の日中活動の場の設置を進めます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	平成29年度に策定した第6次障がい者計画に基づき各種施策に取り組んでいる。また、障がい者の一般就労に向けた取り組みが行えた。	令和2年度に策定した第7次障がい者計画に基づき各種施策に取り組んでいる。また、町からの支援等により地域活動支援センターが開設され、新たな交流の場を確保することができた。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	障がいのある方とない方がともに集えるよう、交流できる場づくり、また、就労の場づくりが必要であり、令和2年度は、新たな障がい者計画の策定年であるため、関係者の声を聞き、町内関係団体等と協力し推し進めていく必要がある。	障がいのある方とない方がともに集えるよう、町内関係団体等と協力しながら、町内の地域活動支援センターを拠点とした交流の場や就労の場を確保していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	障がい者への相談支援（サービス等利用計画作成）の利用者数						
	定義等	障がい者への相談支援（サービス等利用計画作成）の利用者数						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							180人
	実績値	171人	226人	247人	181人	175人		
指標2	指標名	障がい者の日中活動の場の設置						
	定義等	障がい者の日中活動の場の設置						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							1箇所
	実績値	未設置	未設置	未設置	未設置	1箇所		
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	社会福祉係	6,791	A	継続／現状維持	A
②	自立支援医療（更生医療）給付事業	社会福祉係	7,168	A	継続／現状維持	A
③	障害者自立支援給付事業	社会福祉係	151,198	A	継続／現状維持	A
④	障がい者計画相談運営事業	介護予防・在宅支援係	655	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】障がい者支援事業	社会福祉係	1,754	A	継続／内容の見直し・変更	A
⑥	【再掲】福祉団体運営補助事業	社会福祉係	990	A	継続／現状維持	A
⑦	【再掲】重度心身障害者医療給付事業	保険給付係	6,881	A	継続／現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	各種障がい福祉サービス等の生活支援及び経済的支援を行うことは障がい者支援の充実には欠かせない施策である。
② 有 効 性	A	本施策に伴う各種事業の取り組みは、障がいのある方が安心して生活を送るために効果的であり有効と判断できる。
③ 効 率 性	A	施策達成に向けた各種事業は限りある社会資源の活用により行われており効率的である。
④ 公 平 性	A	障害者総合支援法に基づき、障がい者へのサービス提供等に応益負担などの仕組みが導入され、制度上公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	障がい者計画策定時において、町内の障がい者関係団体を対象にインタビュー調査を行うなど反映している。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
各種サービスを利用しながら、安心していきいきと生活ができるよう、事業を実施することができた。また、町からの支援等により地域活動支援センターが開設され、新たな交流の場ができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
障害福祉サービスや各種経済的支援を継続していくとともに、町内関係団体等と協力しながら、町内の地域活動支援センターを拠点とした交流の場や就労の場を確保していく必要がある。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	30
基本施策	10	社会保障制度の充実	評価責任者	福祉給付課長 前田 忠和
単位施策	1	医療保険制度の安定化		健康推進課長 石山 英伸

1 施策の概要

基本方針	制度の周知・啓発や、適切な納付相談、受診の適正化、特定健康診査・特定保健指導の推進、データヘルス計画に基づく保健事業の推進などにより、国民健康保険・後期高齢者医療保険運営の安定化に取り組みます。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	各種健診や保健事業は、町民の健康を守ると同時に医療費の増大による社会保障制度の圧迫を緩和する側面もあることから、町民の健康課題を分析した「雄武町データヘルス計画」と町民の健康増進を図るための基本的事項を示す「雄武町健康増進計画」に基づき取り組みを進め中間評価の取りまとめを行っている。	各種健診や保健事業は、町民の健康を守ると同時に医療費の増大による社会保障制度の圧迫を緩和する側面もあることから、町民の健康課題を分析した「雄武町データヘルス計画」と町民の健康増進を図るための基本的事項を示す「雄武町健康増進計画」に基づき取り組みを進めている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	各種健診や特定保健指導の必要性を浸透させるため、若年からの意識付けが重要であることから、若年層の健診受診率の向上を目指していく必要がある。また、国民健康保険においては、保険者努力支援制度の有効な活用が町国保運営の財政負担の軽減につながることから、取り組みを進めることが有効である。	各種健診や特定保健指導の必要性を浸透させるため、若年からの意識付けが重要であることから、若年層の健診受診率の向上を目指していく必要がある。また、国民健康保険においては、保険者努力支援制度の有効な活用が町国保運営の財政負担の軽減につながることから、取り組みを進めることが有効である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	国保被保険者1人あたり医療費の対全国平均値（3年平均）					
	定義等	国保被保険者1人あたり医療費の対全国平均値（3年平均）					
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						0.85倍
	実績値	0.85倍	0.96倍	1.00倍	0.93倍	0.87倍	
指標2	指標名	一月30万円以上の国保高額受診者数					
	定義等	一月30万円以上の国保高額受診者数					
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						100人
	実績値	116人	107人	120人	115人	106人	
指標3	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	保険給付係	43,923	A	継続／現状維持	A
②	後期高齢者健康診査事業受託業務	保険給付係	556	B	継続／現状維持	A
③	【再掲】国民健康保険事業	保険給付係	1,142	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】特定健診・特定保健指導事業	保険給付係	8,927	B	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	住民の健康を守る社会保障制度として適正に制度運営されており、妥当である。
② 有 効 性	B	保険者として被保険者へ各種健診事業を展開することにより、医療費の抑制が図られており有効であるが、受診率向上が課題である。
③ 効 率 性	A	疾病予防や医療費抑制に向け、保健部門と連携の上、効率的に事業展開したことにより、経費節減が図られ、効率的である。
④ 公 平 性	A	医療保険は、被保険者による保険料や公費など社会全体で支え合う仕組みとなっており、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	医療保険制度においては、被保険者等からなる運営協議会が設置されており、協議会が住民意見の反映の場となっている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	B
住民の視点に立った各種健診等の事業を展開するとともに、効率的な事務に努め、医療保険制度として円滑な運営が図られた。政策目標の達成に貢献しているが、特定健診の受診率向上に課題がある。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
国民健康保険、後期高齢者医療保険運営の安定化に向け、若年層における各種健診の受診率向上に努め、1人当たりの医療費を抑制できる取り組みを継続して進めていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	31
基本施策	10	社会保障制度の充実	評価責任者	住民生活課長 大水 寛仁
単位施策	2	年金相談対応等の充実		

1 施策の概要

基本方針	年金制度の意義や役割、各種の保険料免除制度について、「ねんきんネット」を活用し、広報・相談を充実するとともに、各種申請の受理・進達などの業務を円滑に推進します。	
現状と課題	【現状】（令和元年度末）	【現状】（令和3年度末）
	昨年10月に年金生活者支援制度が開始し、日本年金機構との協力体制及び情報連携の強化を図りながら、町民からの相談や申請受理、進達事務を行っている。	国民年金制度は、日本年金機構が主体となり運営されており、当該機構との協力体制及び情報連携の強化を図りながら、町民からの相談や申請受理、進達事務を行っている。
	【課題】（令和元年度末）	【課題】（令和3年度末）
	引き続き、受給者である町民に不利益が出ないよう、年金制度全般にわたってわかりやすい広報や丁寧な窓口対応を心掛け、相談体制の充実に努めることが重要である。	引き続き、受給者である町民に不利益が出ないよう、制度説明会への参加やシステム改修等に適切に対応し、わかりやすい広報や丁寧な窓口対応、相談体制の充実に努めることが重要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R4）
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策へ の貢献度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点		評価結果	理 由 、 説 明 等
①	妥 当 性	A	年金は社会保障制度の一翼を担っており、町民からの相談対応の充実を図ることは妥当である。
②	有 効 性	A	事務処理を迅速かつ正確に実施できており、有効である。
③	効 率 性	A	業務システムの改修や「ねんきんネット」の活用によって、効率化を図っている。
④	公 平 性	A	年金は社会全体で支え合う公的な制度であり、公平である。
⑤	町民意見 の 反 映	A	町民から年金制度に関する質問や意見等があった場合は、年金機構に照会するなどの対応を行い、相談体制の充実に努めている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
町民からの相談や申請受理、進達などの事務について、日本年金機構との協力体制及び情報連携の強化を図りながら、効果的に処理することができている。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
引き続き、国民年金の受給者である町民に不利益が出ないように、制度改正等への適切な対応を図りながら、相談業務や事務処理体制を維持し、窓口サービスの向上に努めていく。	同左	同左

第6期雄武町総合計画前期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	安心感	整理番号	32
基本施策	10	社会保障制度の充実	評価責任者	福祉給付課長 前田 忠和
単位施策	3	低所得者の自立の支援		

1 施策の概要

基本方針	民生児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などとの連携のもと、低所得者への相談・支援を進めます。		
現状と課題	【現状】（令和元年度末）		【現状】（令和3年度末）
	生活保護制度は、低所得者への社会保障として欠かせないものである。この事務は北海道が行っているが、町では民生児童委員のほか関係機関と協力しながら保護の相談及び申請書の提出を受け、福祉事務所に進達している。また、生活保護適用者以外の低所得者への相談や支援も行っている。		生活保護制度は、低所得者への社会保障として欠かせないものである。この事務は北海道が行っているが、町では民生児童委員のほか関係機関と協力しながら保護の相談及び申請書の提出を受け、福祉事務所に進達している。また、生活保護適用者以外の低所得者への相談や支援も行っている。
	【課題】（令和元年度末）		【課題】（令和3年度末）
	低所得者の自立と生活意欲の助長を図るため、関係機関や民生児童委員との連携のもと、実態把握に努めながら相談・支援を引き続き行っていく。		低所得者の自立と生活意欲の助長を図るため、関係機関や民生児童委員との連携のもと、実態把握に努めながら相談・支援を引き続き行っていく。

2 基本施策指標

指標1	指標名	生活保護率					
	定義等	生活保護率					
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						1.28%
	実績値	1.28%	1.24%	1.26%	1.15%	1.10%	
指標2	指標名	民生児童委員による相談件数					
	定義等	民生児童委員による相談件数					
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						380件（活動日数890日）
	実績値	389件（活動日数893日）	374件（1,163日）	340件（1,065日）	251件（1,003日）	191件（1,027日）	
指標3	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年 度	計画策定時	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事 務 事 業 名	担当係名	3年度決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策への 貢献度
①	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	社会福祉係	53,629	A	継続／現状維持	A
②	法外援助扶助事業	社会福祉係	24	A	継続／現状維持	A
③	【再掲】社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	5,819	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】地域福祉活動運営補助事業	社会福祉係	98	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】ひとり親家庭等医療給付事業	保険給付係	1,995	A	継続／現状維持	A
⑥	【再掲】要保護・準要保護児童生徒援助事業	学校教育係	3,483	A	継続／現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価 【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理 由 、 説 明 等
① 妥 当 性	A	生活困窮者に対する民生児童委員、社会福祉協議会等が行う相談業務や自立に向けた各事業は施策達成さらには政策目標達成のためには妥当である。
② 有 効 性	A	生活保護制度及び低所得者への自立支援に係る相談業務は、施策達成さらには政策目標達成に向け効果が得られている。
③ 効 率 性	A	各種事業は社会福祉協議会や民生児童委員、社会福祉事務所等関係機関と協力し、効率的に行っている。
④ 公 平 性	A	各種事業は広く町民に周知した上で、低所得者等からの生活相談、自立支援を行っており公平である。
⑤ 町民意見 の 反 映	A	民生児童委員の日頃からの相談活動、社会福祉協議会の相談活動等により、町民の意見は得ている。

5 総合評価 【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
社会福祉協議会や民生児童委員協議会の活動支援、また包括支援センターの相談活動等により、生活困窮者の自立を支援することができた。また、国の給付金事業を適切に実施することで、コロナ禍で様々な困難に直面された方が速やかに生活・暮らしの支援を受けられることができた。	同左	同左

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
仕事や生活に対して困りごとや不安を抱えている方の相談先である自立相談支援事業所及び町内関係機関等との連携により生活困窮者の自立に向け、引き続き支援を進めていく。	同左	同左